



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社  
 コード番号 7486 URL <https://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 久志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,529	△1.0	721	10.6	1,062	△16.9	503	△38.8
2025年3月期	30,826	△3.8	652	6.4	1,278	35.9	821	17.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,422百万円 (△9.2%) 2025年3月期 1,565百万円 (46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	41.16	—	2.4	3.5	2.4
2025年3月期	67.17	—	4.1	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 26百万円 2025年3月期 34百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,123	21,893	70.3	1,814.19
2025年3月期	29,069	20,898	71.9	1,708.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,886百万円 2025年3月期 20,897百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,013	△225	14	4,794
2025年3月期	855	△971	△367	3,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	294	35.7	1.5
2026年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	290	58.3	1.4
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		30.6	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円 上場30周年記念配当 2円

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.1	750	3.9	1,200	12.9	960	90.8	78.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,300,000株	2025年3月期	12,300,000株
2026年3月期	235,792株	2025年3月期	65,792株
2026年3月期	12,223,496株	2025年3月期	12,234,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,284	△2.5	286	△3.0	610	△19.3	233	△48.7
2025年3月期	26,956	△4.9	295	△7.3	756	6.3	455	△17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	19.06	—
2025年3月期	37.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,437	19,530	71.2	1,612.72
2025年3月期	25,924	18,916	73.0	1,540.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,530百万円 2025年3月期 18,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇による消費者マインドの悪化、慢性的な人手不足や長期金利の上昇など多くの景気下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、2月にイスラエル・アメリカによるイラン攻撃が勃発したことにより原油価格が高騰したことに加え、人件費、材料費、輸送費など様々なコストが上昇しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は創立100周年を見据え今年度スタートした「中期経営計画2025-2027」に基づき、「サステナブル経営」及び「株価と資本コストを意識した経営」を基本に、地域密着型生活関連総合商社として顧客満足度の向上を意識した質の高い営業活動を展開し、顧客基盤の拡充と企業価値の向上に努めてまいりました。

顧客満足度向上の一環として推進しているWeb会員サービス「サンリンMyページ」及びその会員を対象とした「ポイントサービス」は、重点的に推進してきたことにより会員数を順調に増加させることができ、顧客満足度向上と請求書のペーパーレス化による環境負荷低減に繋がっております。

主力でありますLPガス事業におきましては、ガスファンヒーターやガス衣類乾燥機など単位消費量増加に繋がる商品を積極的に提案したこと等により販売数量は前年比で増加となったものの、売上単価の下落により売上高は前年比で減少となりました。

石油事業におきましては、給油所の販売数量は各種販売策実施により増加となりましたが、卸売りにおいて主に灯油の販売数量が暖冬の影響等により減少したことから、石油事業全体では販売数量、売上高とも前年比で減少となりました。

電気事業におきましては、サンリンMyページ会員を対象とした長トク割の積極推進により契約件数は前年比で増加させることができました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売は、ハウスメーカー等の新築着工件数減少の影響を受け販売件数が減少したことから、電気事業全体の売上高は前年比で微減となりました。

機器・リフォーム事業におきましては、政府の補助金事業を活用した断熱リフォームや高効率ガス給湯器の積極的な提案が成約件数増加に繋がったことに加え、業務用空調機器の更新が堅調に推移したこと等により、機器・リフォーム事業の売上高は前年比で増加となりました。

子会社におきましては、製氷事業において大口先からの受注が堅調に推移したこと等により売上高・営業利益とも前年比で増加となりました。また、青果事業においても(株)一実屋で生食きのこ、根菜類、加工用果実等の販売が好調に推移し、売上高・営業利益とも前年比で増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に青果事業で増収となったものの、エネルギー関連事業においてLPガス及び石油類の減収により、売上高は30,529百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や配送コストの上昇等のコスト増加要因はあったものの、子会社の利益増の影響等により、営業利益は721百万円（前年同期比10.6%増）となりました。経常利益は子会社の交付金計上額減少の影響により1,062百万円（前年同期比16.9%減）となり、特別損失として固定資産等の減損損失197百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は503百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

機器販売・リフォームの増収要因はあったものの、LPガス及び石油類の減収要因等により、売上高は26,035百万円（前年同期比2.6%減）となりました。セグメント利益も、人件費の増加、配送コストの上昇及びwindows11対応に伴うパソコン入替費用計上等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、269百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で2%程度に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は99%を超えました。

(製氷事業)

売上高は大口取引先への販売増の影響等により377百万円（前年同期比19.9%増）となりました。セグメント利益は増収の影響等により8百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

(青果事業)

(株)一実屋で生食きのこ、根菜類、加工用果実等の販売が好調に推移した影響等により、売上高は3,424百万円（前年同期比8.5%増）となりました。セグメント利益も増収の影響等により245百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

## (不動産事業)

宅地分譲の販売が減少したことから、売上高は158百万円（前年同期比24.0%減）となりました。セグメント利益も減収や販売費及び一般管理費増加の影響等により12百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

## (その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は533百万円（前年同期比29.0%増）となりました。セグメント利益も増収の影響等により102百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2,054百万円増の31,123百万円、負債の額は前連結会計年度末比1,059百万円増の9,229百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比995百万円増の21,893百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比803百万円増加し、当連結会計年度末は4,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,013百万円（前年同期は855百万円の獲得）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益865百万円、減価償却費787百万円、売上債権の減少額249百万円等の増加要素、不動産事業における大規模産業用地整備計画用地取得に伴う棚卸資産の増加額865百万円等の減少要素によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期は971百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しにより有形固定資産の取得による支出1,095百万円を行ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同期は367百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによる支出294百万円、自己株式の取得による支出132百万円及び短期借入金の増加500百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	70.1	70.6	70.6	71.9	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	31.5	30.9	27.6	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.8	1.5	3.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	143.5	196.8	56.7	38.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 次期の見通し

我が国の経済環境は、イスラエル・アメリカによるイラン攻撃に起因する原油価格の推移及び物価上昇の行方を見守る状況となり、先行き不透明な状況が継続すると思われま。また、これらがもたらす消費活動や企業活動の動静は当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況の中、当社グループは資本コストと株価を意識した経営に努め「中期経営計画（2025-2027）」の2年目の計画達成に向け全力で取組むとともに、消費者の皆様には選ばれる事業者として、LPガス、石油類、電力の販売などのエネルギーの安定供給に引き続き努めてまいります。

また、お客様の関心が高い省エネ機器や断熱リフォーム等の販売に更に力を入れ、食・住の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取組んでまいります。

これらを踏まえ2027年3月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高33,000百万円、営業利益750百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させることを重視し、「中期経営計画(2025-2027)」の中で配当性向35%以上を目標に掲げております。

また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただくとともに資本コストと株価を意識した経営に努め、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移及び2026年2月に上場30周年を迎えられたことに対しご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を含め、普通配当1株当たり22円と記念配当1株当たり2円とし、当初発表のとおり合計普通株式1株当たり24円(年間)とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、58.3%となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり24円(年間)とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,156	6,029
受取手形、売掛金及び契約資産	4,270	4,002
電子記録債権	207	226
商品及び製品	1,643	2,500
仕掛品	43	47
原材料及び貯蔵品	301	306
その他	1,090	902
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,713	14,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,434	10,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,851	△8,071
建物及び構築物 (純額)	2,583	2,594
機械装置及び運搬具	6,013	6,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,982	△5,171
機械装置及び運搬具 (純額)	1,031	985
工具、器具及び備品	3,455	3,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,010	△3,101
工具、器具及び備品 (純額)	444	547
土地	4,432	4,290
建設仮勘定	81	611
有形固定資産合計	8,573	9,029
無形固定資産		
のれん	105	73
その他	73	84
無形固定資産合計	178	157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	7,469
繰延税金資産	116	115
退職給付に係る資産	—	40
差入保証金	138	138
その他	168	184
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,603	7,921
固定資産合計	15,355	17,109
資産合計	29,069	31,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542	1,606
電子記録債務	529	525
短期借入金	2,605	3,105
1年内返済予定の長期借入金	58	58
未払法人税等	239	202
賞与引当金	292	288
その他	873	1,065
流動負債合計	6,141	6,852
固定負債		
長期借入金	291	233
繰延税金負債	582	1,001
役員退職慰労引当金	194	223
退職給付に係る負債	650	620
資産除去債務	157	158
その他	153	140
固定負債合計	2,029	2,377
負債合計	8,170	9,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	16,133	16,341
自己株式	△44	△177
株主資本合計	18,849	18,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	2,901
退職給付に係る調整累計額	27	59
その他の包括利益累計額合計	2,048	2,961
非支配株主持分	0	7
純資産合計	20,898	21,893
負債純資産合計	29,069	31,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,826	30,529
売上原価	23,690	23,256
売上総利益	7,135	7,273
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,927	1,982
賞与	226	184
賞与引当金繰入額	237	224
退職給付費用	88	33
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
その他の人件費	712	752
減価償却費	444	445
消耗品費	657	676
その他	2,155	2,216
販売費及び一般管理費合計	6,482	6,551
営業利益	652	721
営業外収益		
受取利息	1	16
受取配当金	99	143
受取賃貸料	36	35
受取手数料	88	12
持分法による投資利益	34	26
補助金収入	260	112
その他	152	71
営業外収益合計	673	418
営業外費用		
支払利息	14	27
賃貸費用	4	4
固定資産除却損	13	8
抱合せ株式消滅差損	9	-
補助金返還損	-	23
その他	5	13
営業外費用合計	47	77
経常利益	1,278	1,062
特別損失		
減損損失	98	197
特別損失合計	98	197
税金等調整前当期純利益	1,179	865
法人税、住民税及び事業税	355	316
法人税等調整額	2	39
法人税等合計	358	355
当期純利益	821	509
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	821	503

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	821	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	808
退職給付に係る調整額	33	32
持分法適用会社に対する持分相当額	35	71
その他の包括利益合計	744	912
包括利益	1,565	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566	1,416
非支配株主に係る包括利益	△0	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	15,581	△44	18,298
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			821		821
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	551	△0	551
当期末残高	1,512	1,248	16,133	△44	18,849

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,310	△6	1,303	0	19,603
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					821
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	711	33	744	△0	744
当期変動額合計	711	33	744	△0	1,295
当期末残高	2,021	27	2,048	0	20,898

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	16,133	△44	18,849
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			503		503
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	208	△132	75
当期末残高	1,512	1,248	16,341	△177	18,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,021	27	2,048	0	20,898
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					503
自己株式の取得					△132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	880	32	912	6	919
当期変動額合計	880	32	912	6	995
当期末残高	2,901	59	2,961	7	21,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,179	865
減価償却費	751	787
減損損失	98	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	17
受取利息及び受取配当金	△101	△160
支払利息	14	27
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△26
固定資産除却損	8	1
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△7
補助金収入	△260	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	218	249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102	△865
差入保証金の増減額 (△は増加)	3	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	59
その他	△824	△13
小計	917	1,038
利息及び配当金の受取額	118	176
利息の支払額	△15	△26
補助金の受取額	137	180
法人税等の支払額	△302	△355
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>855</b>	<b>1,013</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△75	929
有形固定資産の取得による支出	△871	△1,095
有形固定資産の売却による収入	34	8
無形固定資産の取得による支出	△69	△59
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の償還による収入	1	0
貸付けによる支出	△70	—
貸付金の回収による収入	87	2
その他	△0	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△971</b>	<b>△225</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	500
長期借入金の返済による支出	△77	△58
自己株式の取得による支出	—	△132
配当金の支払額	△269	△294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△367</b>	<b>14</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△483</b>	<b>803</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,470	3,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,991	4,794

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス・石油類・電力の販売・太陽光発電設備及びリフォーム等に関する事業を統括する「営業本部」を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋及び株式会社えのきボーヤが行う「青果事業」、サンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,731	314	3,157	208	30,412	413	30,826	—	30,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	225	—	—	1	226	1,284	1,511	△1,511	—
計	26,956	314	3,157	209	30,638	1,698	32,337	△1,511	30,826
セグメント利益又は 損失(△)	293	△29	235	35	535	55	591	61	652
セグメント資産	26,354	963	1,997	650	29,966	769	30,736	△1,667	29,069
セグメント負債	7,431	857	936	483	9,709	431	10,140	△1,969	8,170
その他の項目									
減価償却費	481	56	94	—	633	121	754	△3	751
のれんの償却額	34	—	—	—	34	—	34	—	34
持分法適用会社 への投資額	1,370	—	—	—	1,370	—	1,370	△3	1,366
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	739	0	136	—	876	148	1,024	△19	1,004

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,035	377	3,424	158	29,996	533	30,529	—	30,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266	—	—	0	267	1,366	1,634	△1,634	—
計	26,302	377	3,424	159	30,263	1,900	32,164	△1,634	30,529
セグメント利益	269	8	245	12	535	102	638	83	721
セグメント資産	28,117	928	1,975	1,696	32,718	907	33,625	△2,501	31,123
セグメント負債	8,515	816	799	1,508	11,639	511	12,151	△2,921	9,229
その他の項目									
減価償却費	522	50	106	—	678	132	811	△23	787
のれんの償却額	38	—	—	—	38	—	38	—	38
持分法適用会社 への投資額	1,451	—	—	—	1,451	—	1,451	△3	1,447
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,177	0	133	—	1,312	172	1,484	△20	1,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	61	83
棚卸資産の調整額	△0	△0
合計	61	83

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△1,917	△2,839
その他の調整額	250	338
合計	△1,667	△2,501

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△1,917	△2,839
その他の調整額	△52	△81
合計	△1,969	△2,921

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	98	—	—	—	—	—	98

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	197	—	—	—	—	—	197

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	34	—	—	—	—	—	34
当期末残高	105	—	—	—	—	—	105

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	38	—	—	—	—	—	38
当期末残高	73	—	—	—	—	—	73

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 1,708円15銭	1株当たり純資産額 1,814円19銭
1株当たり当期純利益金額 67円17銭	1株当たり当期純利益金額 41円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,898	21,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	7
(うち非支配株主持分)	(0)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,897	21,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,234	12,064

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	821	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△0	6
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	821	503
期中平均株式数(千株)	12,234	12,223

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2026年4月1日、軽井沢ガス株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

## 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：軽井沢ガス株式会社

事業の内容：L P ガス及び石油類の販売、機器販売、リフォーム等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域密着型生活関連総合商社として、L P ガス・石油類を中心とした幅広い分野で地域の皆様の暮らしをサポートすることを日々追及しております。一方、軽井沢ガス株式会社は長野県の軽井沢地域において高い知名度を誇り、L P ガスや灯油類等の大規模販売店として当社とほぼ同様の事業内容を展開しております。

当社といたしましては、同社を完全子会社化することにより、エネルギー事業分野において相乗効果が期待できると判断し、同社の株式取得による子会社化を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2026年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

軽井沢ガス株式会社

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

#### 4. その他

##### 役員の異動

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

(非常勤) 取締役 井澤 京子 (現 株式会社ベルク 社外取締役)

③ 就任予定日

2026年6月19日